

荏原グループと皆様をつなぐコミュニケーションマガジン

THE EBARA

2021 AUTUMN

報告書

2021.1.1 ~ 2021.6.30



特集

デジタルトランス
フォーメーション (DX) の
取り組み

Looking ahead, going beyond expectations

Ahead  *Beyond*

技術で、熱く、世界を支える

E-Vision 2030

技術で、熱く、世界を支える

荏原グループは、2030年度に向けた長期ビジョン「E-Vision2030」を策定しました。

E-Vision2030では、「技術で、熱く、世界を支える」というスローガンを掲げ、

荏原グループが2030年に向けて解決・改善していく、

5つのマテリアリティ(重要課題)を設定しています。

事業活動を通してこれらの解決に取り組むことで、

社会・環境価値、経済価値の向上につながるアウトカムの実現を図ります。

5つのマテリアリティ(重要課題)



重要課題1

持続可能な
社会づくりへの貢献

技術で、熱く「持続可能で地球にやさしい社会、安全・安心に過ごせる社会インフラ、水や食べるものに困らない世界」を支える



重要課題2

進化する豊かな
生活づくりへの貢献

技術で、熱く「世界が広く貧困から抜け出す経済発展と、進化する豊かで便利なくらしを実現する産業」を支える



重要課題3

環境マネジメントの
徹底

カーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーの最大限の利用を含めた、CO₂削減を推進する



重要課題4

人材の活躍促進

「競争し、挑戦する企業風土」を具体化する、多様な社員が働き甲斐と働きやすさを感じて、活躍できる企業グループとする



重要課題5

ガバナンスの
更なる革新

成長へのビジョンを描き、グローバルで勝ち続ける経営を後押しする攻めと守りのガバナンスを追求する

荏原グループは、創業以来大切にしてきた「熱と誠」の精神を持って仕事に取り組み、100年以上にわたって磨き続けてきた高い技術力を駆使して、社会、産業、くらしを支える製品・サービスを提供することを自らの存在意義としてきました。経営理念のもと、これからも、確かな技術力を強みに成長を続け、熱い志を持って豊かなくらしを支える製品・サービスを世界中に広げ、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

創業から貫く精神「熱と誠」

創業初期、当時では記録的な大型ポンプを、クレーン設備もない東京・日暮里の小さな町工場で、苦心惨憺の末、完成させました。このとき、「与えられた仕事を単にこなすのではなく、自ら創意工夫する熱意を持って誠心誠意これにあたり、本人も会社も成長する」という言葉を島山自身の行動の拠り所とし、従業員に対しても説き続けました。以来、「熱と誠」の精神で、技術と信頼を高める努力を続け、現在では風水力事業、環境プラント事業、精密・電子事業の3事業でグローバルに展開する産業機械メーカーに成長しました。



創業者
島山 一清

熱と誠

企業理念

水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する。

目次

01	私たちの使命	11	トピックス
03	トップメッセージ	13	海外展開
07	事業別の概況	14	会社情報
09	特集		
	デジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組み		

社会に貢献する仕事をし続け、
皆様に喜んでいただくことで
事業を継続していける
企業でありたい



取締役
代表執行役社長
浅見 正男

当社グループを代表して、いまだに終息が見えない新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によりお亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様にご哀悼の意を表すとともに、罹患されている方々や困難な状況におられる方々が一日も早く回復されますよう、心よりお祈り申し上げます。

IFRSへの移行について

当社グループは、連結財務諸表及び連結計算書類について、財務情報の国際的な比較可能性の向上に加え、海外子会社との会計基準の統一を目的として、2021年12月期より、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することといたしました。

IFRSへの移行に伴い、中期経営計画「E-Plan2022」の達成すべき目標の一部数値にも影響が出ております。IFRS移行後の数値目標については、次頁をご参照ください。

第157期第2四半期連結累計期間の業績について

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化による不透明感が残

るものの、ワクチン接種の普及等により持ち直しの動きが続きました。日本経済においては、大都市圏を中心に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施されるなど一部で経済活動が抑制されましたが、外需向けは緩やかに増加しており、設備投資は持ち直しの動きがみられました。

当社グループの主要市場のひとつである石油・ガス市場においては、原油価格が新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復し、一部で案件に動きがみられました。半導体市場においては需要が高い水準で推移し、顧客の設備投資は拡大基調となりました。日本国内の建築設備市場は縮小傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復がみられました。また、国土強靱化関連の公共投資については引き続き堅調に推移しました。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における受注高は、風水力事業において前年同期と比べて新型コロナウイルス感染症の影響が縮小したほか、環境プラント事業では廃棄物処理施設の大型案件を獲得したことや、精密・電子事業では旺盛な半導体需要を着実に取り込んだことにより好調に推移しました。売上収益は、風水力事業や精密・電子事業における受注増加により前年同期を上回りました。

この結果、営業利益は増収に加え、風水力事業の製品

収益性改善や精密・電子事業における案件ミックスの影響、円安進行等により第2四半期連結累計期間の過去最高額を更新しました。

当第2四半期連結累計期間における受注高は3,449億27百万円(前年同期比33.7%増)、売上収益は2,741億54百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は248億58百万円(前年同期比94.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は169億26百万円(前年同期比142.1%増)となりました。

株主還元について

第157期の中間配当金につきましては、当初予想どおり1株当たり50円とさせていただきます。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営方針の一つと位置付けており、株主還元につきましては、連結配当性向35%以上を目標に当該期の業績に連動させ、かつ連結自己資本配当率(DOE)2.0%以上を確保する方針としています。

2021年8月13日付で開示しておりますが、最近の業績動向等を踏まえ、期末配当予想については1株当たり50円から30円増額し、1株当たり80円とすることとして

います。これに伴い、年間配当予想についても100円から30円増額し、1株当たり130円としています。

また、E-Plan2022では、自己株式の取得について機動的に行っていく方針としており、2021年5月に200億円(または520万株)を上限とした自己株式の取得及び売却を行うことを決定しています。

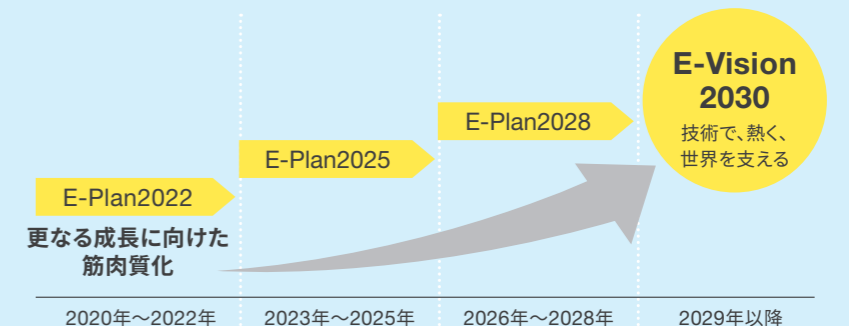
未来の荏原のために変わる～ 高度なESG経営の実践

コロナ禍において、当社グループの事業を継続することが社会を支えること、それがひいては従業員とその家族、お客様、サプライヤー等全てのステークホルダーを支えることになると信じ、グループ全体で事業継続に取り組んできました。こうしたコロナへの対応で学んだ、よりレジリエントなアプローチ、リモートを取り入れた新たな体制に刷新することで、アフターコロナではより強靱な事業体に変貌していると信じています。

E-Vision2030で掲げた高度なESG経営の実践には、従業員のエンゲージメント向上が欠かせません。そのために当社では、ここ数年、「大きな変化をせずとも100年以上事業を継続してきたのだから、今後も継続

中期経営計画「E-Plan2022」

中期経営計画「E-Plan2022」は、長期ビジョン「E-Vision2030」で示した荏原グループの進むべき方向性に対して、バックキャストして今後3年間で取り組むべき経営の方針や戦略を表すものです。2020年からの3年間で「更なる成長に向けた筋肉質化」と位置付けています。



E-Plan2022 基本方針

- 事業成長への挑戦**
新事業の開拓・創出や既存事業におけるグローバル市場への更なる展開
- 既存事業の収益性改善**
収益基盤強化のための事業構造の変革と全事業でのサービス&サポート売上高の伸長
- 経営・事業インフラの高度化**
デジタルトランスフォーメーション(DX)への積極的な取り組み等による経営のスピードアップ、ROIC経営の深化
- ESG経営の進化**
変化する環境問題への取り組み、社会とのつながり及びガバナンスの強化

E-Plan2022 達成すべき目標

- 最重要経営指標(KPI)**
 投資資本利益率(ROIC) 7.6%以上
 売上高営業利益率 8.5%以上
- 目標を達成するためのモニタリング指標**
 自己資本利益率(ROE) 11.2%以上
 D/Eレシオ 0.4~0.6倍
 事業別営業利益率
 風水力事業 7.0%以上
 ポンプ事業 6.5%以上
 コンプレッサ・タービン事業 8.0%以上
 冷熱事業 5.0%以上
 環境プラント事業 9.5%以上
 精密・電子事業 13.0%以上



できるであろう」といった変化を求めない企業文化の変革に取り組んできました。

当社は、トラブルが起きた場合、解決するまでとことん逃げずにサポートする、非常に真面目な会社であると自負しています。こうした人たちがやる気を失ってしまい、同じことを同じようにすることにしか労力を割かなくなってしまうと、当社に未来はありません。やる気を持った人がモチベーションを保ち続けるためには、管理・遂行能力に加えて好奇心・洞察力・胆力・影響力からなる「リーダー資質」を持つマネージャーが必要です。歴史を踏まえて現在の状況を見る化し、未来を見通し、今ここにいる意味、そしてこれから

向かうべき方向を示す「センスメイキング」に長けた人材をマネージャーに登用することが、当社の活性化のためには欠かせません。そういったセンスメイキングに長けた人材をマネージャーに登用し、さらにエンゲージメントを高めていくために、今後も意識改革を推進していきます。

社会に貢献し続け、グローバルエクセレントカンパニーへ

長期ビジョン「E-Vision2030」は「技術で、熱く、世界を支える」をスローガンとし、2030年に向けて「ESG経営やSDGs達成への寄与を通じて持続的に社会に貢献し、社会・環境価値と経済価値を同時に向上させていくことで企業価値を高め、グローバルエクセレントカンパニーを目指す」ことを表明しています。

今後も当社の根幹にある創業の精神「熱と誠」、そして熱意を持って培った技術で、持続可能な社会、進化する豊かな生活の実現に向けて、グローバルな社会課題の解決に取り組んでいきます。私たちは社会に貢献する仕事をやり続け、そしてその価値を認められ、皆様に喜んでいただくことで事業活動を継続していける。そのような企業であり続けたいと考えています。

財務方針

成長投資を最優先とします。配当などの株主還元を拡充するとともに、各事業で運転資本を改善し、資本効率を高めてまいります。

- 成長投資**
- 設備投資 **1,000億円程度**
 - 研究開発費 **400億円程度**
 - 積極的なM&A

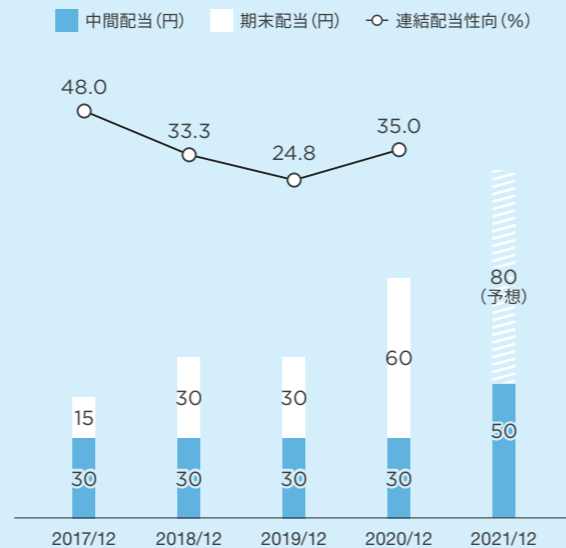
- 株主還元**
- 連結配当性向 **35%以上**
※自己資本を基準とした連結自己資本配当率(DOE)2.0%以上を下限とする
 - 機動的な自己株式取得

- 資本の効率化**
- D/Eレシオ **0.4~0.6**程度
 - 売上債権・棚卸資産の圧縮

株主還元

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結配当性向35%以上を目標に当該期の業績に連動させ、かつ連結自己資本配当率(DOE)2.0%以上を確保する方針としています。

ご参考 株主還元の推移



連結業績ハイライト (2021年12月期 第2四半期 (累計))

- 当期のポイント**
- 1 当期より、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用。
 - 2 風水力事業、環境プラント事業、精密・電子事業の全事業において前年同期比で受注高・売上収益・営業利益が増加。
 - 3 直近の好調な市場環境及び業績推移を踏まえ、通期の業績予想を上方修正。

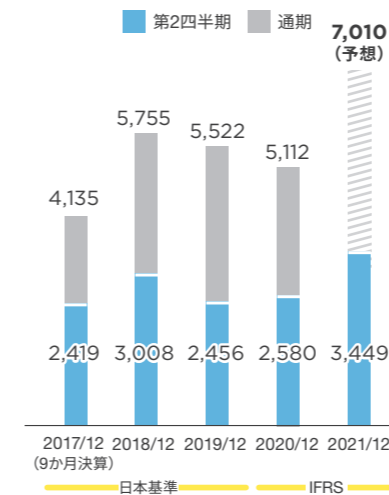
受注高 **3,449億円**
前年同期比 +33.7%

売上収益 **2,741億円**
前年同期比 +11.7%

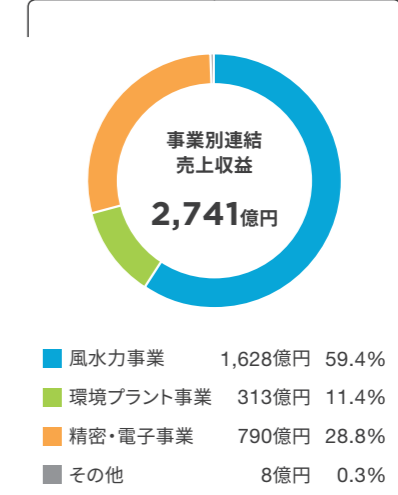
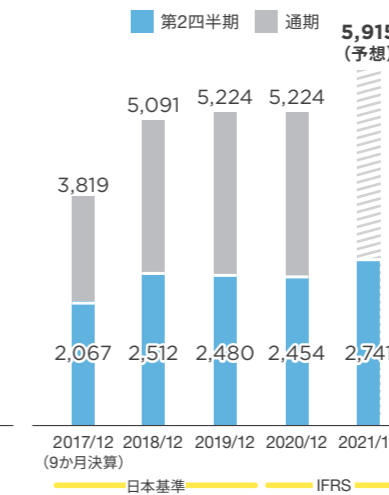
営業利益 **248億円**
前年同期比 +94.7%

**親会社の所有者に
帰属する四半期利益** **169億円**
前年同期比 +142.1%

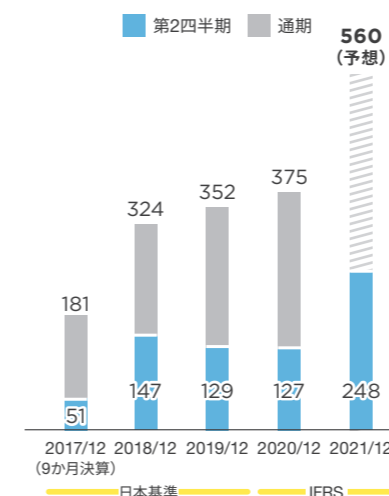
受注高(単位:億円)



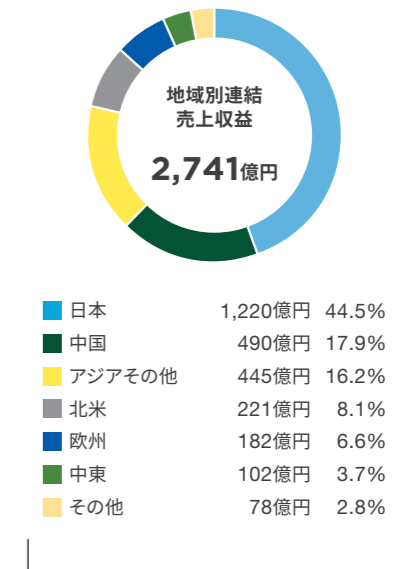
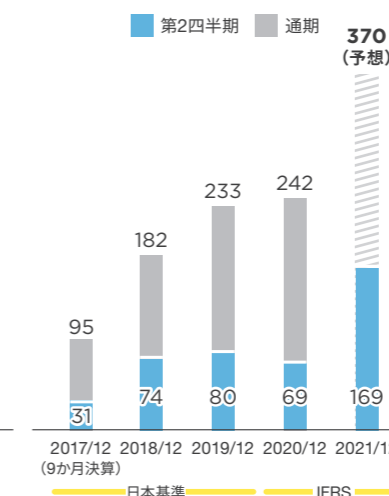
売上収益(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



親会社の所有者に帰属する
四半期(当期)利益(単位:億円)



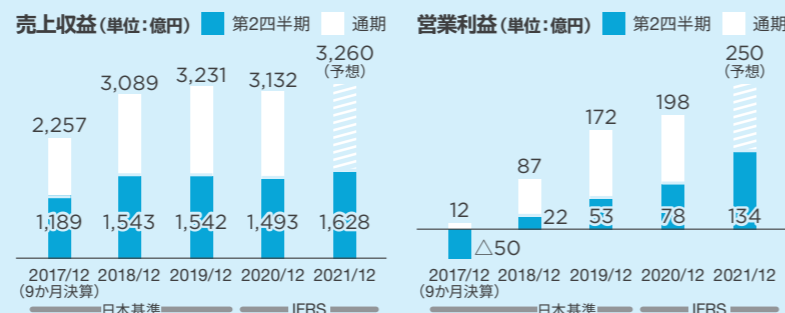
※2017年12月期は決算期変更により、2017年4月1日から2017年12月31日までの9か月決算となります。
※当連結会計年度より従来の日本基準に替えてIFRSを適用しています。また、前年同四半期及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。

風水力事業

売上収益 **1,628**億円
前年同期比 +9.1%

営業利益 **134**億円
前年同期比 +69.8%

主要製品
ポンプ、コンプレッサ、タービン、
冷凍機、冷却塔、送風機



- POINT**
- 標準ポンプ事業で建築設備市場の回復により売上・営業利益が増加(+)
 - カスタムポンプ事業で中国での売上・営業利益が増加(+)
 - コンプレッサ・タービン事業で製品の収益性改善により増益(+)
 - 冷熱事業で中国市場の回復により売上が増加(+)

新たな排水ポンプの開発に向けた国土交通省プロジェクトに参画

ポンプ事業は、2021年3月、国土交通省が進める「マスプロダクツ型排水ポンプ技術の開発・導入・活用に関するプロジェクト」に参画しました。

国内の公共インフラ施設は老朽化が進行しており、河川ポンプ設備においても、コストを抑制しつつ効率的かつ効果的に設備の更新を行う手法及び技術の開発が求められています。当社は、本プロジェクトにおいて国土交通省やエンジンメーカーと協力し、ポンプ及びエンジンの小容量・多台数化による新たなマスプロダクツ型(量産型)排水ポンプ設備の実用性を検証することで、低コストで信頼性の高い排水設備の実現を目指します。

今後も、安全・安心な社会インフラを支え、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



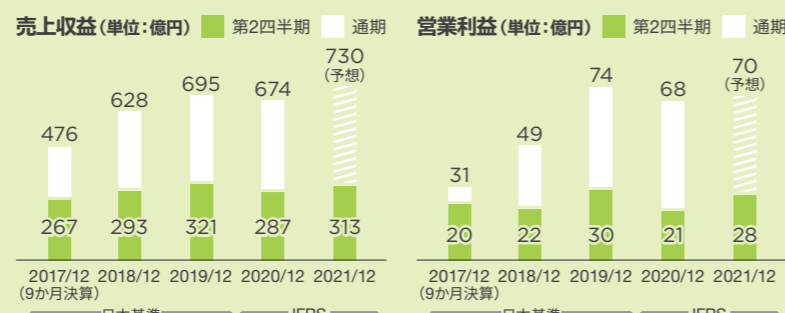
プロジェクト調印式の様子

環境プラント事業

売上収益 **313**億円
前年同期比 +9.1%

営業利益 **28**億円
前年同期比 +29.8%

主要製品
都市ごみ焼却プラント、
産業廃棄物焼却プラント、
バイオマス発電プラント



- POINT**
- プラントの設計・調達・建設を行うEPCの売上が増加(+)
 - 売上増加に伴い、営業利益も増加(+)
 - プラントの運転管理・メンテナンスを行うO&Mの収益性改善により増益(+)

公民連携PFI事業[※]の受注

環境プラント事業は、静岡県湖西市より、湖西市環境センター基幹的設備改良工事及び長期包括運営委託事業を受注しました。

本事業は、PFI事業として業界では先駆けとなるRO (Rehabilitate: 改修 Operate: 運営)方式が採用され、当社が出資する特別目的会社が、施設的设计・施工及び運営だけでなく、部分的な資金調達に係る業務を一括して実施するものです。

長年培った技術力とノウハウを基に施設の大規模改修を行い、10年以上休止していた焼却施設を再稼働させるとともに、エネルギー有効利用策として新たに廃熱を利用した発電設備を設けることで、施設内の消費電力量を削減します。地域から排出されるごみを安定的に処理し、環境負荷軽減にも配慮することで、住民の方々から信頼される事業運営を実現することにより、持続可能な地域社会の構築に貢献してまいります。



湖西市環境センター外観

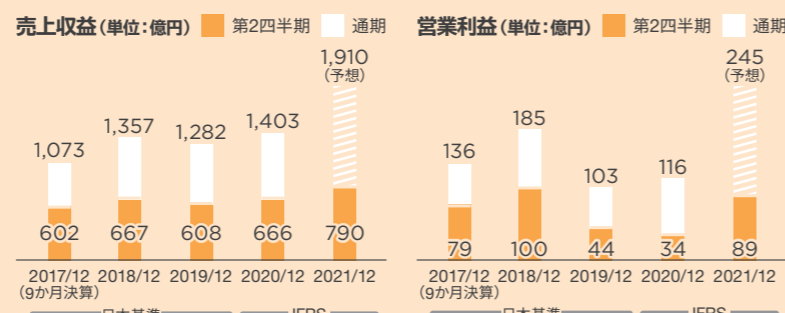
[※]PFI事業: Private Finance Initiative 公共施設等の設計・建設・維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行う手法の一つ。

精密・電子事業

売上収益 **790**億円
前年同期比 +18.6%

営業利益 **89**億円
前年同期比 +158.2%

主要製品
真空ポンプ、CMP装置、
めっき装置、排ガス処理装置



- POINT**
- 半導体市場の設備投資が高水準で推移していることにより売上が増加(+)
 - コンポーネント、CMP装置ともにサービス&サポートの売上が増加(+)
 - 自動化工場の稼働によりコンポーネント事業の収益性が改善し増益(+)
 - 人件費及び自動化工場関連の固定費が増加(-)

中国 合肥のオーバーホール工場が竣工

海外グループ会社の合肥荏原精密机械有限公司(本社:中国 安徽省、以下:HEPM)は、7月8日にオーバーホール工場を竣工しオープニングセレモニーを行いました。式典には、合肥市政府を始めとする社内外の関係者約50名が参列しました。日本からは執行役 精密・電子事業カンパニープレジデントの戸川がオンラインで参加し、関係者の方々へお礼をお伝えしました。

合肥市は、近年、深圳や上海などに代表される中国有数の半導体産業集積地を目指し、開発が進められています。HEPMは精密・電子事業の拠点として2018年12月に設立され、ドライ真空ポンプのサービス&サポート事業をメインに展開しています。

今後も一層サービス&サポートの品質を高め、お客様の満足度向上に努めてまいります。



オーバーホール工場外観



特集

デジタルトランスフォーメーション(DX)

の取り組み

荏原グループでは、グローバル企業として発展するために、全社をあげてDXを活用しています。DXによる「企業風土の改革」「業務の効率化」「組織やビジネスモデルの変革」が着実に進んでいます。経済産業省の「DX認定」も取得し、情報基盤と基幹システムのグローバル化を推進する準備が整いました。現在、基幹システムも荏原標準テンプレートの策定が完了し、順次荏原製作所のみならずグループ会社への展開が始まっています。

著しく変化していくビジネス環境に対応し、経営から業務部門、IT部門までが一致団結し、今後も確実にDXによる企業変革を実践していきます。



執行役 情報通信統括部長
小和瀬 浩之

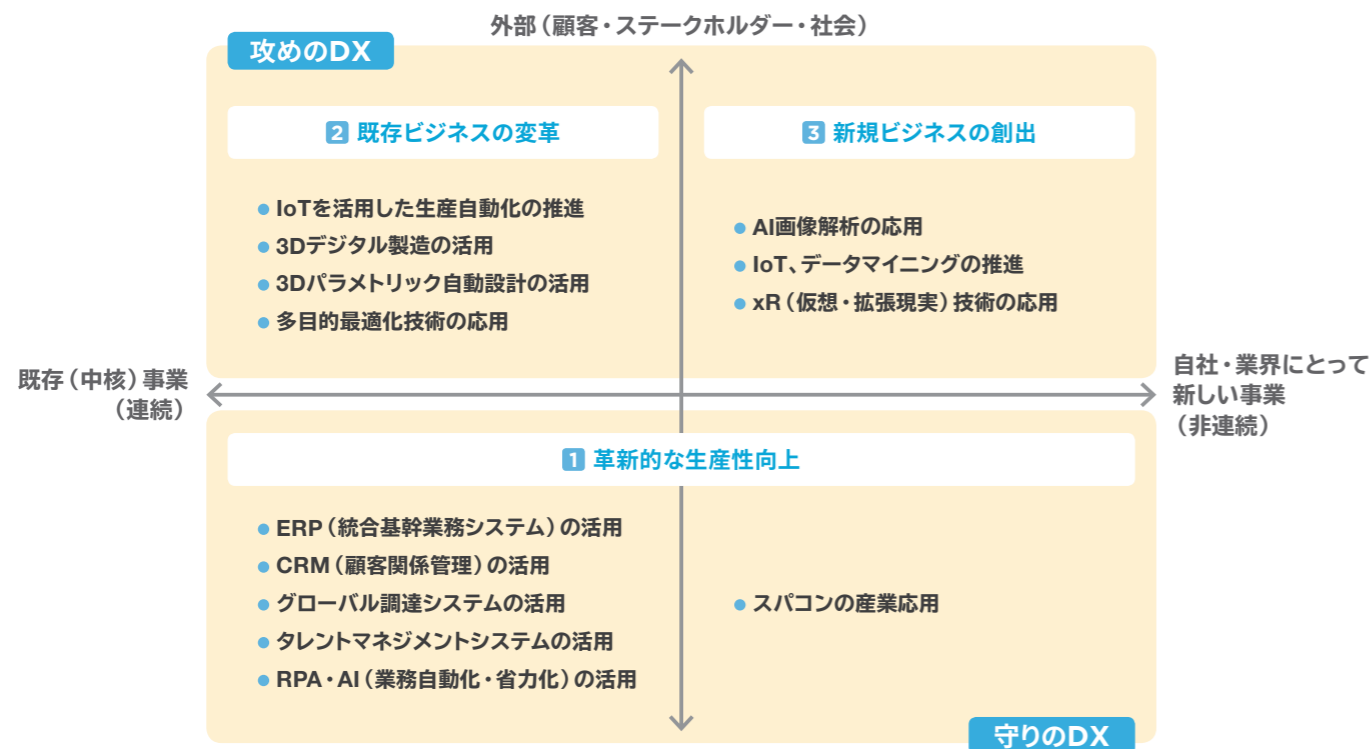
データとデジタル技術を駆使し、

製品やサービス、ビジネスモデルをグローバルに変革する「攻めのDX」と、

それを支えるERPやタレントマネジメントシステムなどの情報インフラを整備する「守りのDX」、

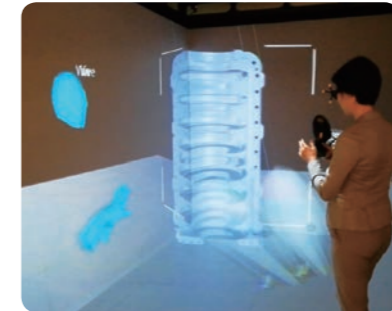
攻めと守りの両面からDXを推進する

DXの主な取り組み図

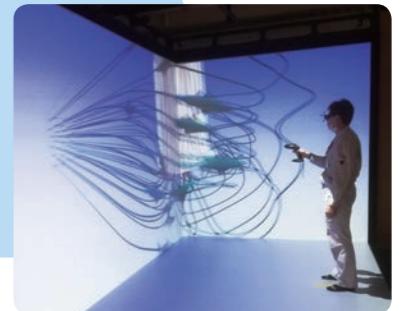


攻めのDX 3Dデジタル化により、「ものづくり・ことづくりを変革する」

当社におけるxR設備として、2017年から運用開始したヘッドマウントディスプレイ(HMD)に加え、2018年に「CAVEシステム」(CAVE)を構築し運用を開始しました。CAVEでは複数人が同じ仮想空間を共通認識でき、さらにお互いの存在・姿を認識しながらの没入となるため、立体視した解析結果への指差し等を行いながら「これ、この辺り」といった直感的な言葉を用いた議論が可能です。また、HMDではPCを含めた装置一式が可搬であるため、さまざまな場所でVR技術を用いた評価が可能になります。

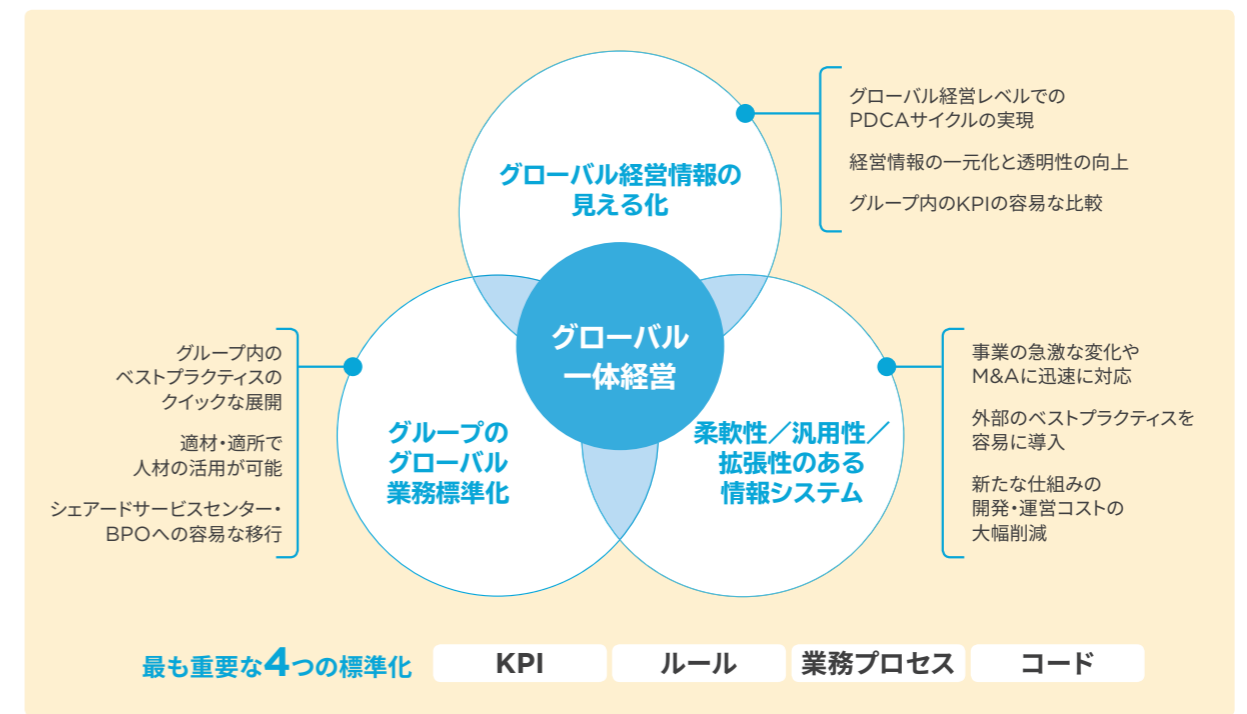


当社が運用しているCAVEシステム



CAVEを用いた流れ解析結果の実例

守りのDX グローバル一体運営のための情報基盤を構築する



最も重要な4つの標準化 KPI ルール 業務プロセス コード



荏原グループの動き (2021年1月▶2021年6月)

1月
JAN

- 首都圏外郭放水路 庄和排水機場ポンプ設備改良工事を受注
- 荏原のホームページが、大和IR「2020年インターネットIR表彰」及び日興アイ・アール「ホームページ充実度ランキング」で表彰
- 荏原の知的財産情報を知財データベース「知財図鑑」にて公開
- 「2020年度省エネ大賞」で中小企業庁長官賞を受賞(中部リサイクル株式会社) **A**
- 「スポーツエールカンパニー2021」に認定

2月
FEB

- 日中省エネルギー・環境総合フォーラムで協プロジェクトの参加を発表(荏原冷熱システム(中国)有限公司)
- 「関東農政局 農業農村整備事業優良工事等の表彰」を受賞

3月
MAR

- 次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業として「くるみん」認定(株式会社荏原風力機械)
- 次世代人材の育成を目指し、スタートアップ企業へのフルタイム派遣プログラムを開始
- 健康経営優良法人2021(大規模法人部門)に認定
- Spectee社のAI防災・危機管理ソリューション「Spectee Pro」を導入
- 静岡県湖西市より湖西市環境センター基幹的設備改良工事及び長期包括運営委託事業を受注
- EVMS-K型ポンプを発売(EBARA Pumps Europe S.p.A.) **B**

4月
APR

- 経団連の「2030年30%へのチャレンジ」に賛同
- Spiber社のタイ工場にGSO型ポンプを納入
- マスプロダクツ型排水ポンプ実証試験の共同実施に関する基本協定書を締結
- 2021年度入社式を開催
- ドイツ・ドレスデンにてドライ真空ポンプのオーバーホール工場稼働開始(EBARA Precision Machinery Europe GmbH)
- 経済産業省から「DX認定事業者」として認定

5月
MAY

- ドイツのBoreal Light GmbHとのスポンサーシップ契約を締結 ケニアでの水供給を支援(EBARA Pumps Europe S.p.A.)
- 中高生研究者を助成する研究助成制度「サイエンスキャッスル研究費 荏原製作所賞」の募集開始
- 新千田ポンプ場(広島市)のポンプ設備を増設 **C**
- 障がい者の活躍推進に取り組む国際ムーブメント「The Valuable 500」に加盟

6月
JUN

- 「令和2年度 札幌市下水道河川局 工事安全管理優秀業者」に選定、表彰
- 令和2年度版「東京都一斉帰宅抑制推進企業」取組事例集に掲載
- 福岡県に災害復旧用排水ポンプ車を納入 **D**
- SOMPOサステナビリティ・インデックスの構成銘柄に10年連続で選定
- 細胞農業のオープンイノベーションプラットフォーム「CulNetコンソーシアム」に参画
- 公益社団法人腐食防食学会より技術賞を受賞
- 荏原の製造現場社員を対象にタブレット端末を配布



2020年度省エネ大賞のトロフィー



EVMS-K型ポンプ



工場内の様子



排水ポンプ車の外観

※ 記事中のEVMS-K型およびGSO型は当社の機種番号です。

国連WFPの新型コロナウイルス対策支援に寄付

荏原グループでは、長引く新型コロナウイルス感染症流行のため、例年実施している人々が集まって行う社会貢献活動を中止・延期する一方、このコロナ禍においても社会に貢献できる活動を継続的に検討し、取り組んでいます。

一例として国連WFPに対する支援活動について紹介します。

荏原グループでは2008年から国連WFPを支援しており、その国連WFPが新型コロナウイルス対策の緊急支援を企画しているとの連絡が入りました。

私たちが国連WFPに何が出来るかを検討している中で、今までのイベント活動などのために制作したプリペイドカードやテレホンカードが余剰在庫として保

管されていることを知り、これらが支援に結び付かないかと考え、国連WFPと協議を行いました。

当初、金券での寄付は難しいとのことでしたが、相談を重ね、未使用のプリペイドカードなど286枚分、額面143,000円を「新型コロナウイルスに対して最も脆弱な人々を救うために食料を届ける」という用途に指定し、寄付することができました。

荏原グループは長期ビジョンE-Vision2030の中で「高度な ESG経営の実践」を掲げ、人道支援等に資する活動を行うことを通じて社会に貢献していくことを重視しています。

私たちはこれからも、地域社会への発展への寄与や人権の尊重を意識した活動を推進してまいります。

ドイツBoreal Light GmbH とのスポンサーシップ契約を締結 ケニアでの水供給を支援

海外グループ会社のEBARA Pumps Europe S.p.A. (EPE) は、ドイツのBoreal Light GmbH (Boreal Light) とスポンサーシップ契約を締結し、ケニア国内における飲料水供給ビジネスを支援します。

荏原は、創業以来「熱と誠」の精神で社会インフラと人々の暮らしを支えてきました。一方で未来を見据えると、世界中の国を取り巻くいくつもの課題があります。E-Vision2030で掲げる目標に沿って、荏原の技術を活用した具体的な活動を行うことで、各社それぞれの役割を果たしていく責任があると考えています。

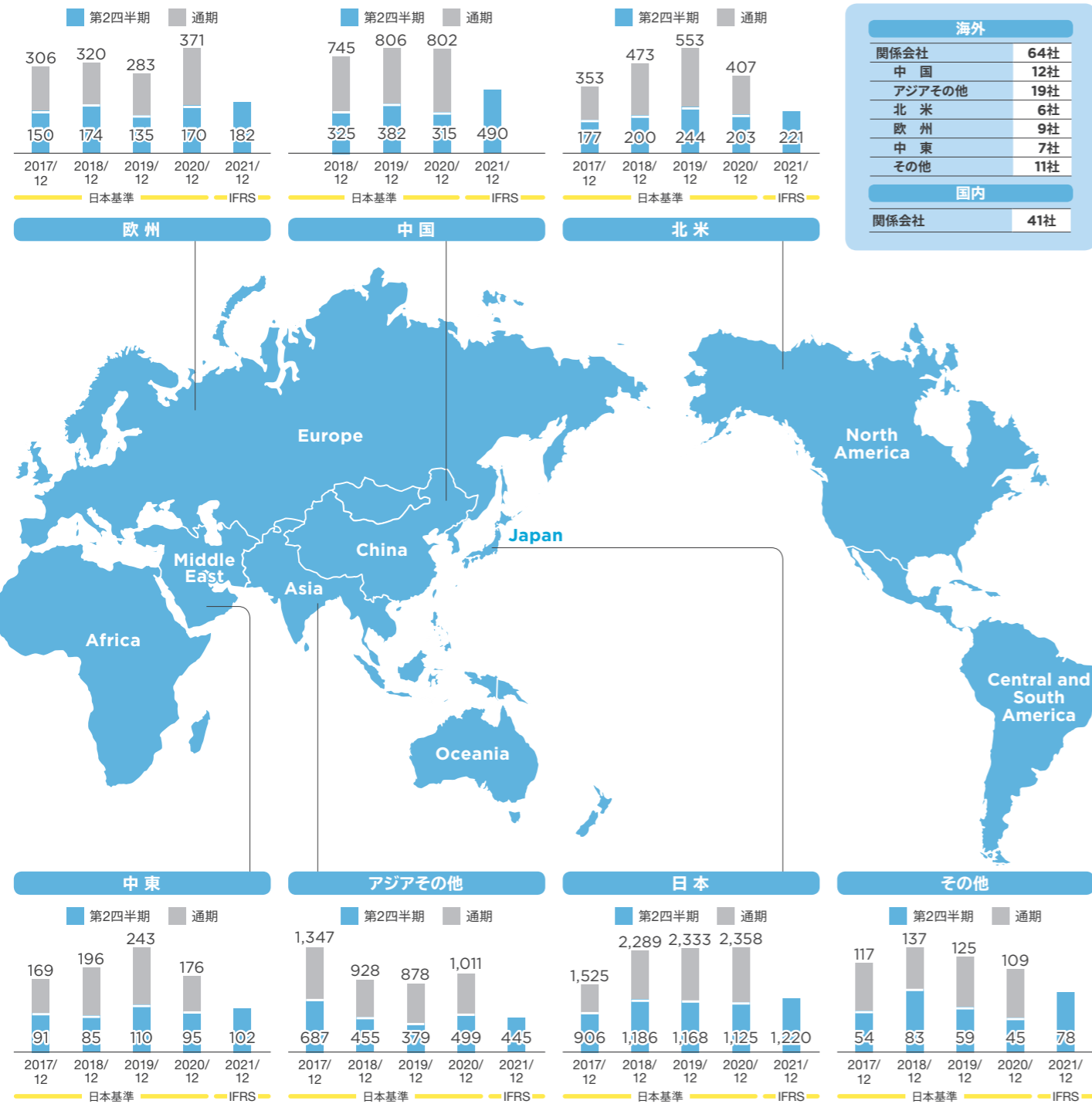
EPEは、ドイツ・ベルリンを拠点とするBoreal Light

とその子会社であるWaterKiosk社とパートナーシップを結び、飲料水供給プロジェクトに参画しました。

2021年7月に、EPEはケニア・ナイロビ近郊のマチャコスという村にある障がいのある子供たちのための学校に、太陽光を利用した浄水ユニットのWaterKiosk®を設置しました。学校では現在使用している浄水設備が適切に機能していないため、塩分濃度が高く不純物が多い水に日々悩まされてきました。WaterKiosk®の設置を通じて安全できれいな水を供給し、学校の生徒や地域社会の皆様の健康のために貢献してまいります。

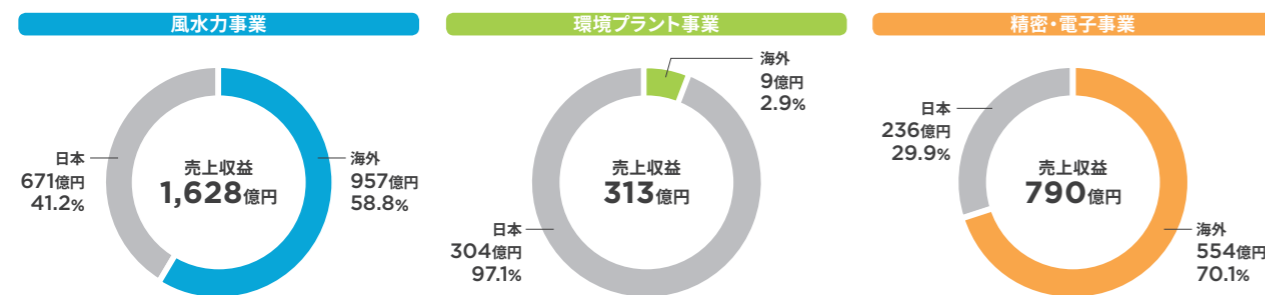


地域別売上収益の推移(単位:億円) (売上先の所在地別に集計)



※2017年12月期の売上について、中国の売上はアジアその他に含んでおり、中国のみの開示は行っていません。
 ※2017年12月期は決算期変更により、2017年4月1日から2017年12月31日までの9か月決算となります。

事業別海外売上収益比率(2021年12月期第2四半期(累計))



会社概要

商号	株式会社荏原製作所
本社所在地	〒144-8510 東京都大田区羽田旭町11番1号
電話	(03)3743-6111 (ダイヤルイン代表)
創業	1912年(大正元年)11月
資本金	796億円
従業員数	4,087人(連結18,324名)
関係会社	子会社101社 関連会社4社

株式の状況

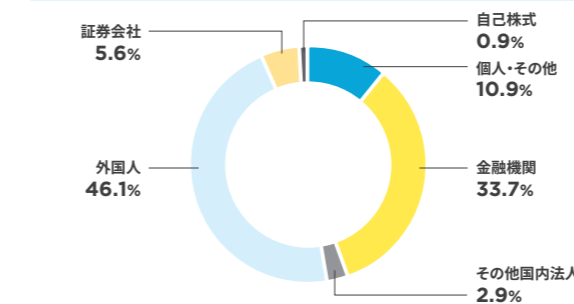
発行可能株式総数	普通株式	200,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	95,501,033株
株主数		22,349名

大株主(上位10名)

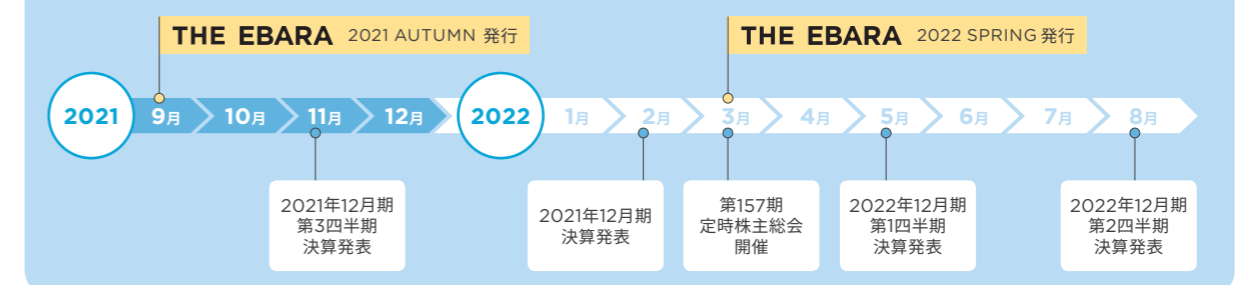
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,571	12.2
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	9,552	10.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,764	7.1
SMBC日興証券株式会社	2,220	2.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	2,139	2.3
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS - SUSTAINABLE WATER AND WASTE POOL	2,096	2.2
日本証券金融株式会社	1,661	1.8
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	1,604	1.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	1,436	1.5
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	1,361	1.4

※ 持株比率は、自己株式(829,560株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



IRカレンダー



役員

取締役		取締役	
取締役会長	前田 東一	社外取締役	橋本 正博
取締役	浅見 正男*	社外取締役	西山 潤子
社外取締役	宇田 左近	社外取締役	藤本 美枝
社外取締役	澤部 肇	社外取締役	北山 久恵
社外取締役	大枝 宏之	取締役	長峰 明彦

※は執行役兼務

執行役

代表執行役社長	浅見 正男	執行役	戸川 哲二
執行役	野路 伸治	執行役	勝岡 誠司
執行役	沖山 喜明	執行役	永田 修
執行役	山田 秀喜	執行役	中山 亨
執行役	喜田 明裕	執行役	細田 修吾
執行役	マイケル・ローダイ	執行役	小和瀬 浩之
執行役	大井 敦夫	執行役	曾布川 拓司

株式事務

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
基準日	12月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領 株主確定日	12月31日 中間配当を実施するときの株主確定日は6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 https://www.ebara.co.jp ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
証券コード	6361
単元株式数	普通株式 100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部



株式会社 荏原製作所

発行：経営企画部 IR・広報課
〒144-8510 東京都大田区羽田旭町11番1号

ソーシャルメディア公式アカウント／発行物のご案内／メディア掲載のご案内



Twitter

https://twitter.com/EBARA_OFFICIAL



Facebook

<https://www.facebook.com/EBARACORPORATION1912/>



YouTube

The EBARA Channel

<https://www.youtube.com/channel/UC2khcpzNTcFQXUj3AiuUffUQ>



LinkedIn

<https://www.linkedin.com/company/ebara-corporation/?viewAsMember=true>



統合報告書

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当社グループが中長期にわたり企業価値を創造するプロセスなどを紹介しています。

<https://www.ebara.co.jp/ir/library/annual-report/index.html>



エバラ時報

当社の研究開発の成果や新製品・技術情報を発信する情報誌として、ステークホルダーの皆様へ、製品・技術・サービスを分かりやすく解説しています。

<https://www.ebara.co.jp/jihou/index.html?newsletterPage=1>



エバラ時報HTMLメール 配信登録アドレス

ebara-engreview@uh28.asp.cuenote.jp
登録をご希望の方は上記アドレスへ空メールを送信してください。

当社のWEBサイトで、メディア掲載記事をご覧ください。社長の浅見やカンパニープレジデントらの取材記事を、ぜひご覧ください。

<https://www.ebara.co.jp/corporate/newsroom/media/index.html>



主な掲載記事

- 朝日新聞 GLOBE+ 2021年8月16日
【宇田近】不祥事続きで存亡の危機 大手メーカーを立て直した「社長の選び方」とは
- 労働新聞 2021年7月28日
若手1250人が協力者
- 日経ビジネス (6月25日発行号) 2021年6月28日
長期ビジョンに掲げる「持続可能な社会づくりへの貢献」に向けた、当社の事業を紹介しています。
- 日刊工業新聞 2021年4月23日
大更新時代
- 日経産業新聞 2021年3月22日
荏原、半導体製造装置で攻勢、需要増、生産・整備拠点を増強

IRメール配信サービスのご案内

最新のIR情報を電子メールでお知らせするIRメール配信サービスを行っています。ぜひご登録ください。

https://www.ebara.co.jp/ir/support/information/ir_mail.html

